



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 岩崎通信機株式会社  
 コード番号 6704 URL <https://www.iwatsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西戸 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 修  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5370-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,706	2.6	968		896		5,233	8,993.6
2020年3月期	22,294	6.9	150		215		57	86.0

(注) 包括利益 2021年3月期 5,499百万円 ( %) 2020年3月期 123百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	527.52		23.6	2.8	4.5
2020年3月期	5.81		0.3	0.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,110	24,971	69.2	2,516.42
2020年3月期	28,944	19,465	67.3	1,963.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,971百万円 2020年3月期 19,465百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	648	1,913	14	5,364
2020年3月期	362	214	111	7,944

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	401	7.6	1.8
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		39.7	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	11.5	200		300		250	95.2	25.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	10,080,344 株	2020年3月期	10,080,344 株
期末自己株式数	2021年3月期	157,111 株	2020年3月期	165,386 株
期中平均株式数	2021年3月期	9,920,723 株	2020年3月期	9,912,931 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,525	8.7	981		830		5,237	
2020年3月期	18,106	9.4	88		80		46	88.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	527.94	
2020年3月期	4.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	33,127		22,300		67.3		2,247.29	
2020年3月期	26,105		16,877		64.7		1,702.20	

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,300百万円 2020年3月期 16,877百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績等の状況の概要 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
継続企業の前提に関する注記 .....	11
セグメント情報 .....	11
1株当たり情報に関する注記 .....	12
重要な後発事象に関する注記 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### ① 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策や政府、自治体の各種政策の効果により、一部に持ち直しの動きも見られました。しかしながら、直近では感染の再拡大が深刻化しており、経済活動への更なる影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対策を行いながら事業活動を展開してきましたが、コロナ禍における受注活動停滞の影響は避けられず、厳しい事業環境で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,706百万円で前連結会計年度に比べ2.6%の減収となりました。利益面では売上高の減少と主力製品の切り替えに伴う棚卸資産の整理により、営業損失968百万円（前連結会計年度150百万円の利益）、経常損失896百万円（前連結会計年度215百万円の利益）となりました。一方、当社における課題であった保有資産の更なる収益化のため、当社本社敷地内の土地及び建物の一部を売却したことにより、土地売却益8,333百万円を特別利益に計上し、これに伴う法人税、住民税及び事業税161百万円、並びに法人税等調整額2,005百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は5,233百万円（前連結会計年度57百万円の利益）となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業においては、受注活動停滞の影響に加え、前連結会計年度にあったコンタクトセンタソリューションの大型案件の剥落による売上高の減少がありました。一方、生産子会社における受託生産売上が大幅に増加したことにより、事業全体の売上高は17,011百万円で、前連結会計年度に比べ3.5%の増収となりました。セグメント損益は売上高構成の変動による原価率の悪化と主力製品の後継機の開発による費用が増加したことに加え、棚卸資産廃棄損及び評価損の計上により、877百万円の利益（前連結会計年度1,559百万円の利益）となりました。

#### (印刷システム事業)

印刷システム事業においては、イベントの中止、延期等により印刷市場が大きな影響を受けたこと、また、受注活動停滞の影響もあり、主に消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は1,746百万円で、前連結会計年度に比べ25.6%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少に伴い、269百万円の損失（前連結会計年度72百万円の利益）となりました。

#### (電子計測事業)

電子計測事業においては、企業の設備投資意欲の低下による国内外の受注活動停滞の影響に加え、前連結会計年度にあった航空宇宙関連の大型案件の剥落により、事業全体の売上高は2,552百万円で前連結会計年度に比べ18.5%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少に伴い、114百万円の損失（前連結会計年度56百万円の損失）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業においては、主に当社本社敷地内の保有資産の有効活用により、事業全体の売上高は396百万円で前連結会計年度に比べ4.4%の増収となりました。セグメント損益は、保有資産の更なる収益化のための一時的な費用の発生により、116百万円の利益（前連結会計年度141百万円の利益）となりました。

### ② 財政状態の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,166百万円増加し36,110百万円となりました。

流動資産は、主に原材料及び貯蔵品が531百万円増加しましたが、現金及び預金が2,579百万円、受取手形及び売掛金が452百万円、商品及び製品が275百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ2,471百万円減少し16,295百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が8,701百万円、無形固定資産が490百万円、投資その他の資産が446百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ9,637百万円増加し19,815百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,660百万円増加し11,139百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が572百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ519百万円増加し4,254百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が1,033百万円減少しましたが、繰延税金負債が2,059百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加し6,885百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が5,233百万円、その他有価証券評価差額金が179百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ5,505百万円増加し24,971百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,364百万円と前連結会計年度末に比べ2,579百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び法人税等の支払額が減少しましたが、退職給付に係る負債の減少、たな卸資産が増加したため、648百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,011百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加しましたが、有価証券の償還による収入が減少、有形固定資産の取得による支出が増加、無形固定資産の取得による支出が増加、投資有価証券の取得による支出が増加したため、1,913百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,699百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したため、14百万円の支出と前連結会計年度に比べ96百万円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による社会、経済への影響は長期化しており、依然として先行きは不透明な状況です。さらには、世界的な半導体不足、及び当社の部品調達先の工場火災により、当社主力商品の部品調達に遅延が発生することが懸念されるなど、2021年度以降の事業活動に影響が出る可能性があります。

このような状況を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に十分注意を払いながら、生産の維持と納期確保に向けて必要な対策を講じていきます。

次期の連結業績につきましては、売上高24,200百万円、営業利益200百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでいます。

なお、上記の見通しは新型コロナウイルスによる影響が一定期間で回復基調に推移し、また、部品調達に特段の支障がないことを前提としたものであり、状況により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116	5,536
受取手形及び売掛金	6,134	5,681
商品及び製品	1,739	1,464
仕掛品	652	774
原材料及び貯蔵品	1,865	2,397
その他	260	441
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,766	16,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,205	5,475
機械装置及び運搬具(純額)	612	679
工具、器具及び備品(純額)	552	635
土地	3,722	10,007
その他(純額)	8	3
有形固定資産合計	8,101	16,802
無形固定資産		
ソフトウェア	720	1,210
その他	45	45
無形固定資産合計	766	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	918	1,288
その他	426	502
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	1,310	1,756
固定資産合計	10,177	19,815
資産合計	28,944	36,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,338	1,911
短期借入金	80	80
未払金	819	717
未払法人税等	75	171
賞与引当金	568	516
製品保証引当金	79	62
その他	773	794
流動負債合計	3,734	4,254
固定負債		
繰延税金負債	1,181	3,240
株式給付引当金	54	58
退職給付に係る負債	4,069	3,035
その他	439	550
固定負債合計	5,744	6,885
負債合計	9,478	11,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,543	11,776
自己株式	△153	△147
株主資本合計	19,363	24,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	268
為替換算調整勘定	△149	△130
退職給付に係る調整累計額	161	229
その他の包括利益累計額合計	101	367
純資産合計	19,465	24,971
負債純資産合計	28,944	36,110

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,294	21,706
売上原価	14,271	14,757
売上総利益	8,023	6,948
販売費及び一般管理費	7,872	7,917
営業利益又は営業損失(△)	150	△968
営業外収益		
受取利息	18	6
受取配当金	40	40
受取地家賃	38	38
その他	43	47
営業外収益合計	140	132
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	10	7
為替差損	21	25
固定資産除却損	27	14
保険解約損	9	—
その他	4	9
営業外費用合計	76	60
経常利益又は経常損失(△)	215	△896
特別利益		
土地売却益	5	8,333
投資有価証券売却益	12	3
事業分離における移転利益	7	—
補助金収入	—	205
受取保険金	—	24
特別利益合計	25	8,567
特別損失		
建物売却損	—	55
固定資産除却損	—	172
投資有価証券評価損	—	3
災害による損失	—	40
退職給付費用	20	—
和解金	119	—
特別損失合計	140	271
税金等調整前当期純利益	99	7,399
法人税、住民税及び事業税	63	161
法人税等調整額	△21	2,005
法人税等合計	42	2,166
当期純利益	57	5,233
親会社株主に帰属する当期純利益	57	5,233



## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	57	5,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	179
為替換算調整勘定	△22	19
退職給付に係る調整額	48	67
その他の包括利益合計	△180	266
包括利益	△123	5,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123	5,499

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	6,584	△165	19,393
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			57		57
剰余金の配当			△99		△99
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△41	11	△30
当期末残高	6,025	6,948	6,543	△153	19,363

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	296	△127	113	282	19,676
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					57
剰余金の配当					△99
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△206	△22	48	△180	△180
当期変動額合計	△206	△22	48	△180	△210
当期末残高	89	△149	161	101	19,465

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	6,543	△153	19,363
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,233		5,233
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,233	6	5,239
当期末残高	6,025	6,948	11,776	△147	24,603

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	89	△149	161	101	19,465
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,233
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	19	67	266	266
当期変動額合計	179	19	67	266	5,505
当期末残高	268	△130	229	367	24,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99	7,399
減価償却費	790	734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△966
受取利息及び受取配当金	△59	△46
支払利息	2	2
固定資産売却損益(△は益)	△5	△8,277
売上債権の増減額(△は増加)	△467	459
たな卸資産の増減額(△は増加)	219	△368
仕入債務の増減額(△は減少)	△3	567
その他	227	△433
小計	811	△928
利息及び配当金の受取額	62	46
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△374	27
その他	△133	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	△648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△425	△9,413
有形固定資産の売却による収入	6	8,386
無形固定資産の取得による支出	△483	△740
投資有価証券の取得による支出	△11	△156
定期預金の預入による支出	△124	△120
定期預金の払戻による収入	314	120
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△98	△0
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	△14
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25	△2,579
現金及び現金同等物の期首残高	7,918	7,944
現金及び現金同等物の期末残高	7,944	5,364

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」、「電子計測事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。「不動産事業」は、不動産の賃貸等をしています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上高						
外部顧客への売上高	16,436	2,348	3,130	379	—	22,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,436	2,348	3,130	379	—	22,294
セグメント利益又は損失(△)	1,559	72	△56	141	△1,566	150
セグメント資産	12,695	1,732	2,430	3,999	8,086	28,944
その他の項目						
減価償却費	503	67	65	72	81	790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	614	21	64	3	201	904

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,566百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,566百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額8,086百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,086百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201百万円は、本社部門の設備投資額です。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上高						
外部顧客への売上高	17,011	1,746	2,552	396	—	21,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,011	1,746	2,552	396	—	21,706
セグメント利益又は損失(△)	877	△269	△114	116	△1,578	△968
セグメント資産	14,221	1,344	2,061	12,740	5,742	36,110
その他の項目						
減価償却費	450	52	66	77	86	734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,094	32	70	8,802	211	10,211

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,578百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額5,742百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,742百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

## 1 株当たり情報に関する注記

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,963.23円	2,516.42円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度128,700株、当連結会計年度120,100株です。

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	5.81円	527.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57	5,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57	5,233
普通株式の期中平均株式数(株)	9,912,931	9,920,723

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度130,883株、当連結会計年度122,800株です。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。